

香川県における中小企業の労働事情

—令和6年度中小企業労働事情実態調査報告書—



香川県中小企業団体中央会

はじめに

中小企業団体中央会では、昭和39年より政府指定事業の一環として、全国規模で「中小企業労働事情実態調査」を実施してきました。

令和6年度は、深刻な人手不足等を背景にして大手企業で高水準の賃上げが相次いで実現し、地域別最低賃金の全国平均も過去最大の51円という上げ幅となるなど、全国的に賃上げムードが高まっています。

一方で、日銀によるマイナス金利施策の解除に伴う利上げや34年ぶりとなる円安水準、日経平均株価が過去最高値を更新するなど、市場経済は大きく変動しており、我々の生活環境や事業経営環境にも大きな影響をもたらしています。

このため、本年度は、昨年に引き続き、価格転嫁の状況とその内容について調査を行いました（13頁）。また、従来の調査項目に加えて、人材確保・定着率等についても新たに調査し、調査結果の中からいくつか要点を抽出して報告書を作成しました（20～22頁）。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の実態の把握と現状に即した対応をお考えいただく上で、多少なりとも参考になれば幸甚です。

最後に、本調査の実施にあたり格別のご協力をいただきました関係組合及び調査対象事業所に対しまして、厚くお礼申し上げます。

令和6年11月

香川県中小企業団体中央会

目 次

調査実施要領

回答事業所の概要

- 1. 回答事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2. 労働組合の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3. 常用労働者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4. 女性常用労働者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5. パートタイマー比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

調査結果の概要

- 1. 経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (1) 経営状況
 - (2) 主要事業の今後の方針
 - (3) 経営上の障害
 - (4) 経営上の強み
- 2. 労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (1) 週所定労働時間
 - (2) 月平均残業時間
- 3. 有給休暇・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (1) 年次有給休暇の平均付与日数
 - (2) 年次有給休暇の平均取得日数
 - (3) 年次有給休暇の平均取得率
- 4. 価格転嫁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (1) 転嫁状況
 - (2) 転嫁内容
 - (3) 転嫁状況（一年前との比較）
- 5. 従業員の採用及び給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (1) 従業員の採用計画
 - (2) 新規学卒者の初任給
 - ・初任給（高校卒）
 - ・初任給（専門学校卒）
 - ・初任給（短大・高専卒）
 - ・初任給（大学卒）
 - (3) 中途採用者の年齢層
- 6. 人材確保・人材定着の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - (1) 望ましいと考える雇用形態
 - (2) 募集・採用ルート
 - (3) 定着状況
- 7. 賃金改定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - (1) 賃金改定実施状況
 - (2) 平均昇給額・昇給率
 - (3) 賃金改定の内容
 - (4) 賃金改定の決定要素

調査実施要領

1. 調査の目的

香川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、毎年定期的実施するものである。

2. 調査機関

香川県中小企業団体中央会

3. 調査実施方法

会員組合への依頼による郵送調査

4. 調査時点

令和6年7月1日

5. 調査対象事業所

600事業所（製造業・非製造業）

6. 調査対象の選定

県内の従業員規模300人以下の中小企業を任意抽出し一定業種に偏しないよう選定した。

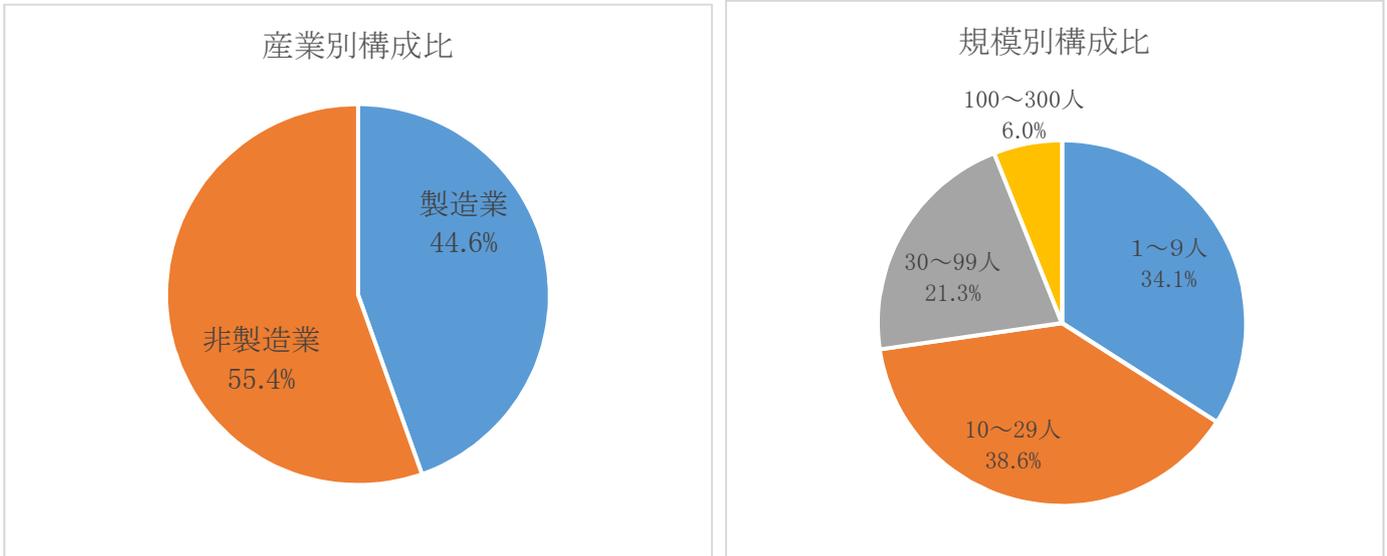
7. 調査の主な内容

- (1) 経営状況に関する事項
- (2) 労働時間に関する事項
- (3) 有給休暇に関する事項
- (4) 価格転嫁に関する事項
- (5) 従業員の採用及び給与に関する事項
- (6) 人材確保・人材定着の状況に関する事項
- (7) 賃金改定に関する事項

回答事業所の概要

1. 回答事業所数 有効回答数 249事業所

令和6年度調査の回答事業所は、調査対象600事業所のうち、製造業111事業所、非製造業138事業所の合計249事業所で、回答率は41.5%であった。(昨年度45.0%)



2. 労働組合の有無

労働組合のある事業所は、17事業所であり、香川県内の組織率は6.8%であった(昨年度14事業所、組織率5.2%)。

労働組合の組織率を規模別にみると、「100~300人」が33.3%と最も高い。

労働組合の有無及び組織率

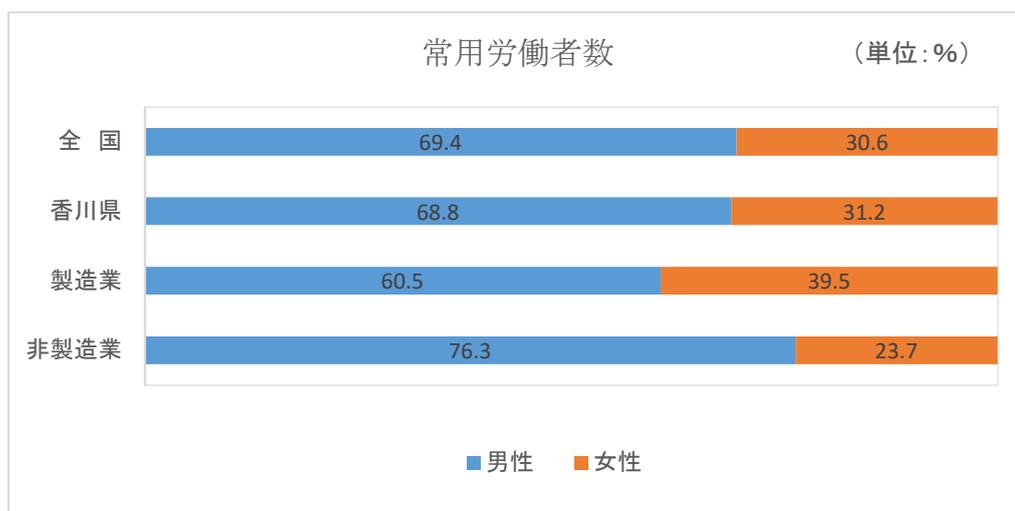
	事業所数	労働組合の有無		組織率	
		ある	ない		
全国	17,066	1,211	15,855	7.1%	
香川	249	17	232	6.8%	
規模別	1~9人	85	3	82	3.5%
	10~29人	96	4	92	4.2%
	30~99人	53	5	48	9.4%
	100~300人	15	5	10	33.3%

3. 常用労働者数

香川県の回答事業所における常用労働者数は7,699人で、内訳は男性5,300人(68.8%)、女性2,399人(31.2%)となっており、女性の構成比が全国平均(30.6%)より0.6ポイント高い。

業種別にみると、男性常用労働者比率は、製造業では「機械器具」(91.2%)、「化学工業」(87.1%)、「金属・同製品」(87.0%)、非製造業では「運輸業」(86.4%)「建設業」(83.6%)の順で高い。

一方、女性常用労働者比率は、製造業では「繊維工業」(72.8%)、「その他」(58.3%)、非製造業では「サービス業」(46.2%)で高く、製造業に従事する女性の割合は、非製造業に比べて15.8ポイント高くなっている。

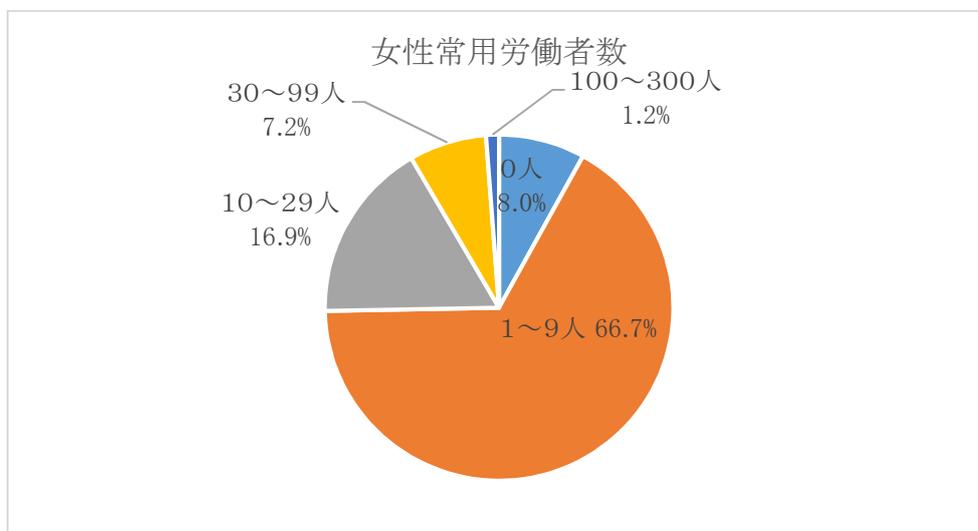


4. 女性常用労働者数

香川県内の女性常用労働者数をみると、「1～9人」が最も多く66.7%、次いで「10～29人」(16.9%)、「0人」(8.0%)と続く。

また、1事業所当たりの人数は、9.6人であった(全国平均9.7人)。

業種別にみると、製造業12.9人に対して、非製造業では7.0人と、製造業が5.9人多い結果となった。



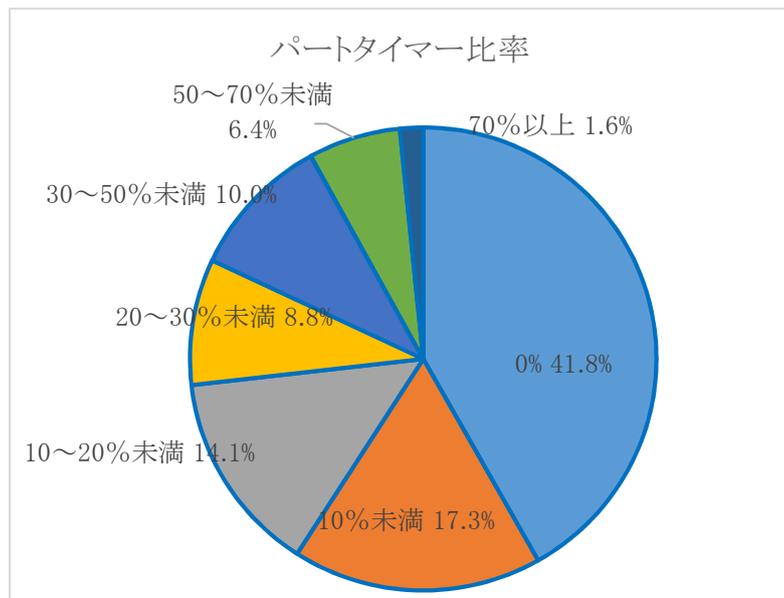
5. パートタイマー比率

パートタイマー比率をみると、「0%」が41.8%と最も高く、次いで「10%未満」(17.3%)、「10~20%未満」(14.1%)と続いている。

1事業所当たりの比率を規模別にみると、「1~9人」の事業所で18.0%と最も高かった。

全体の平均は、14.2%であった。

1事業所当たりの比率を業種別にみると、製造業が15.8%、非製造業が12.9%で、製造業の方が2.9ポイント高い結果となった。



パートタイマー比率

(%)

		1事業所当たりの比率	0%	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70%以上
全国		14.9	42.8	18.6	11.9	7.9	8.4	6.3	4.1
香川		14.2	41.8	17.3	14.1	8.8	10.0	6.4	1.6
規模別	1~9人	18.0	56.8	0.0	9.9	7.4	11.1	9.9	4.9
	10~29人	10.3	44.9	19.4	17.3	8.2	6.1	4.1	0.0
	30~99人	16.0	22.6	32.1	11.3	9.4	18.9	5.7	0.0
	100~300人	13.6	13.3	40.0	20.0	20.0	0.0	6.7	0.0
業種別	製造業	15.8	27.9	24.3	14.4	10.8	15.3	7.3	0.0
	非製造業	12.9	52.9	11.6	13.8	7.2	5.8	5.8	2.9

調査結果の概要

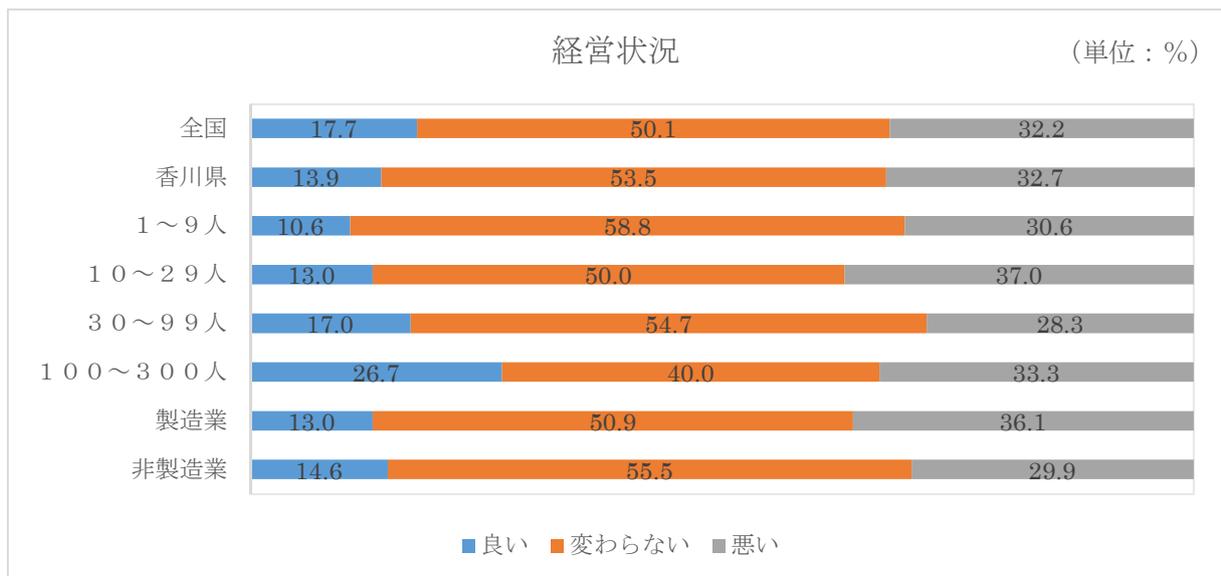
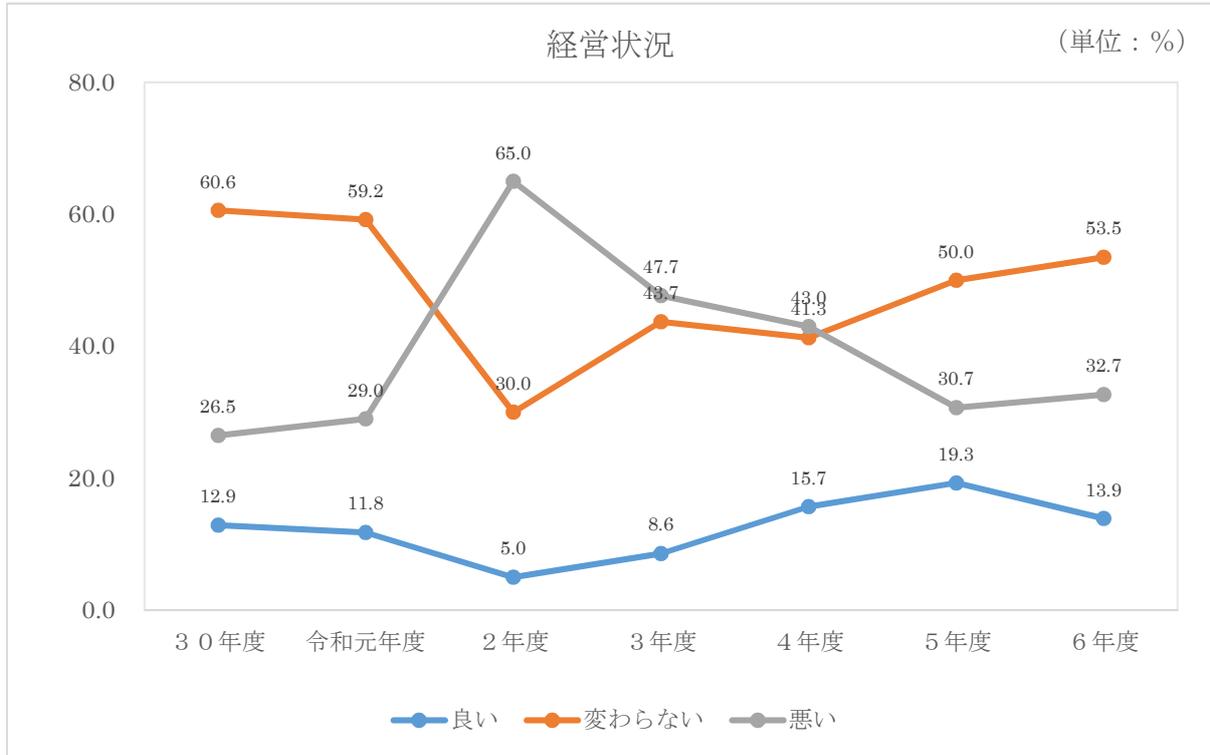
1. 経営状況

(1) 経営状況

県内中小企業の現在の経営状況は、「変わらない」が53.5%を占め、以下「悪い」(32.7%)、「良い」(13.9%)の順となっている。「良い」は前年度より5.4ポイント低い結果となった。

また、「悪い」は昨年度より2.0ポイント増加しており、経営状況の悪化が見られる。

「良い」を規模別にみると、「100～300人」が26.7%で最も高く、次いで「30～99人」が17.0%、「10～29人」が13.0%という結果となった。

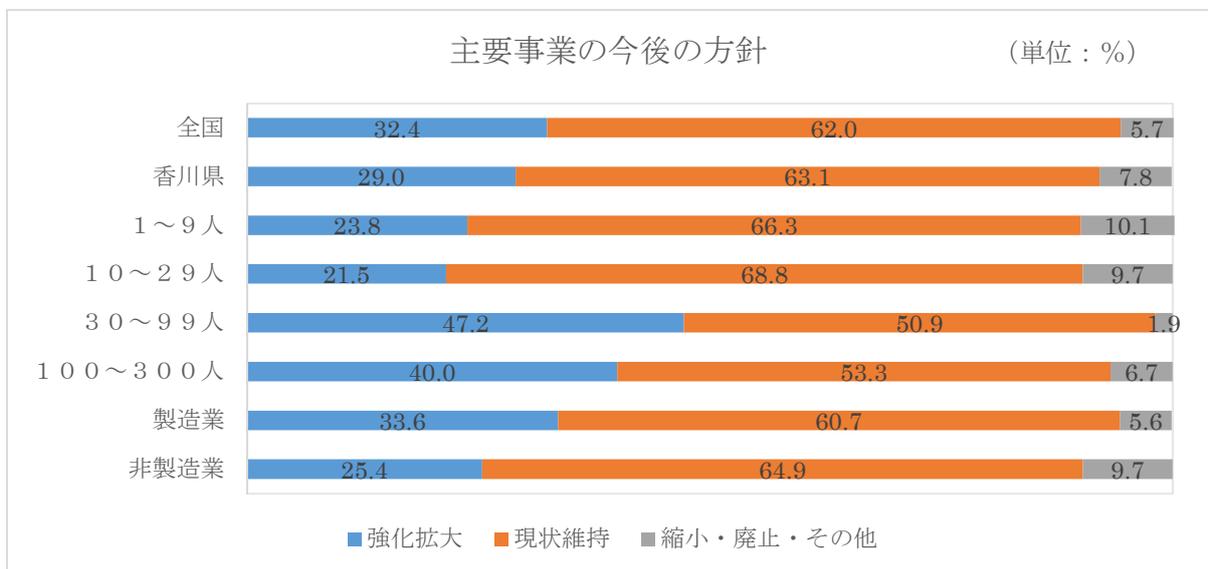
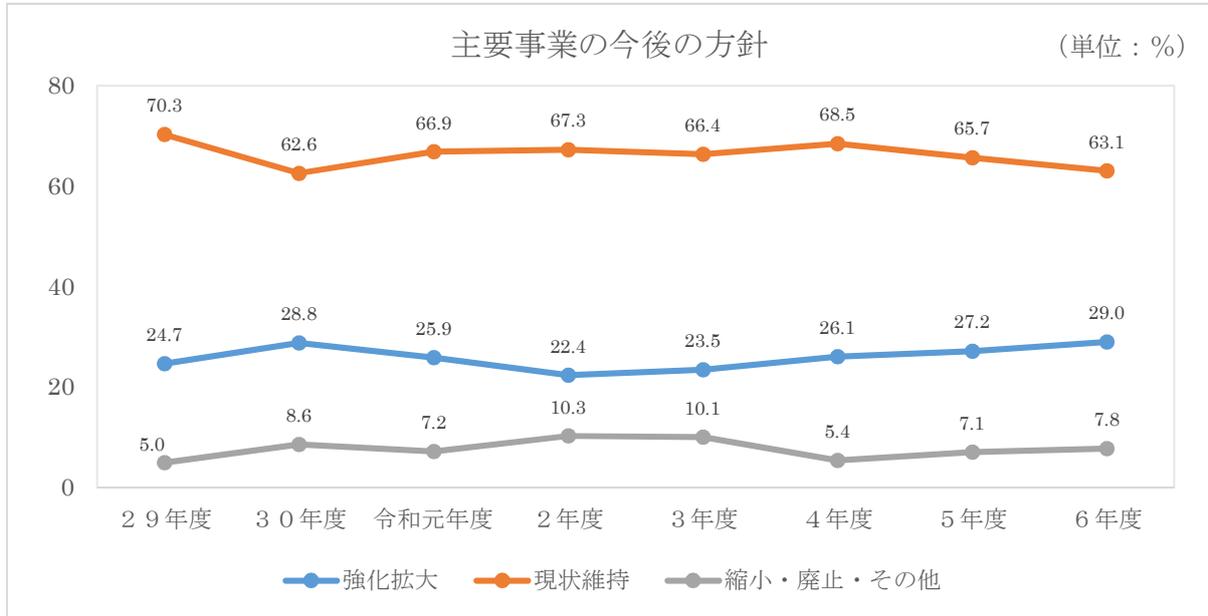


(2) 主要事業の今後の方針

現在行っている主要事業の今後の方針については、「現状維持」とする事業所が63.1%と最も多く、昨年度より2.6ポイント低い結果となった。

「強化拡大」は29.0%で、昨年度より1.8ポイント高く、「縮小・廃止・その他」は、7.8%で、昨年度より0.7ポイント高い結果となった。

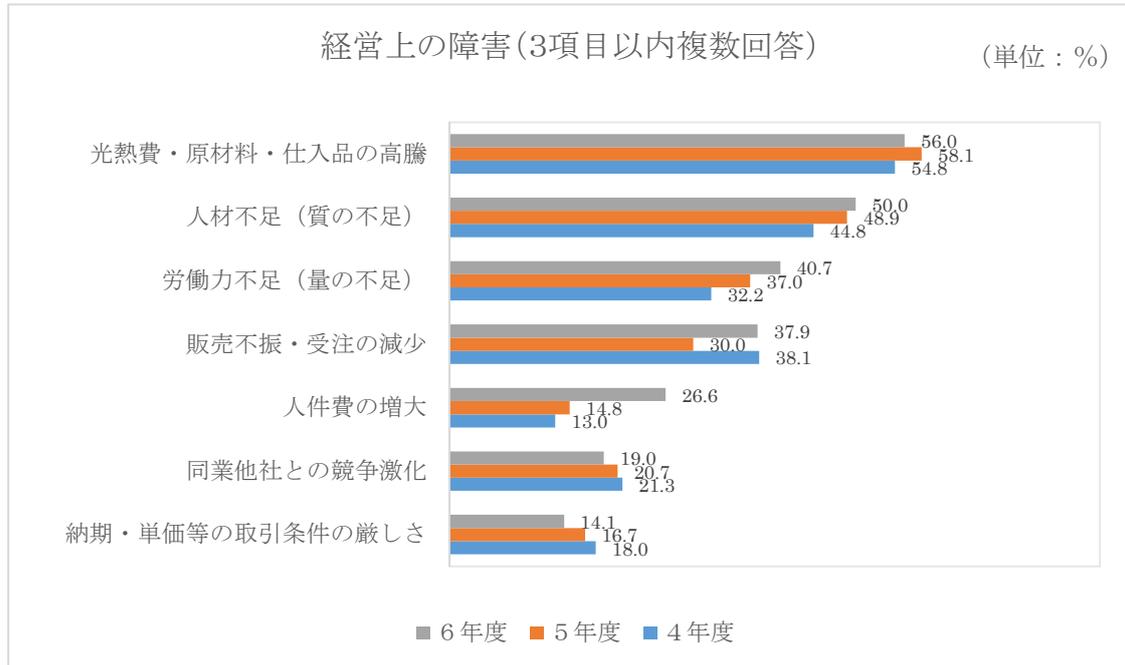
業種別では、製造業で「強化拡大」を考えている事業所は33.6%、非製造業では25.4%であった。一方、「縮小・廃止・その他」は、製造業では5.6%、非製造業では9.7%であった。



(3) 経営上の障害

中小企業が直面している経営上の障害の今年度の上位3位は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(56.0%)、「人材不足(質の不足)」(50.0%)、「労働力不足(量の不足)」(40.7%)で占められている。

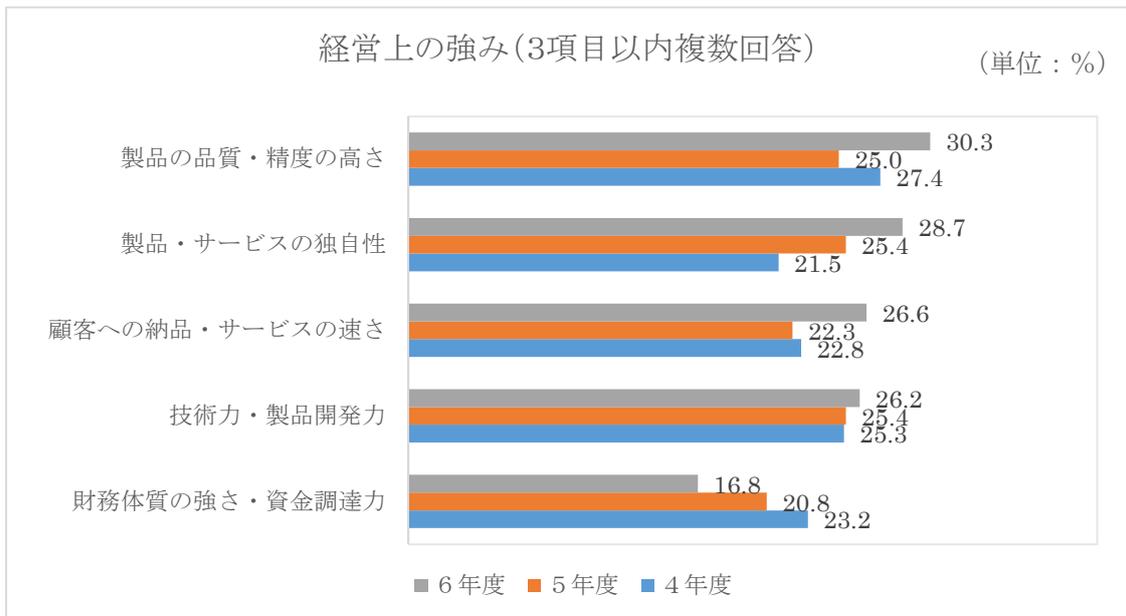
「光熱費・原材料・仕入品の高騰」は、昨年度よりも2.1ポイントの減少となったが、人材・労働力の不足はいずれも年々増加しており、人手不足感が質及び量の双方で見受けられる結果となった。



(4) 経営上の強み

自社の経営上の強みの今年度の上位3位は、「製品の品質・精度の高さ」(30.3%)、「製品・サービスの独自性」(28.7%)、「顧客への納品・サービスの速さ」(26.6%)で占められている。

特に、「製品の品質・精度の高さ」は、昨年度より5.3ポイント高い結果となった。

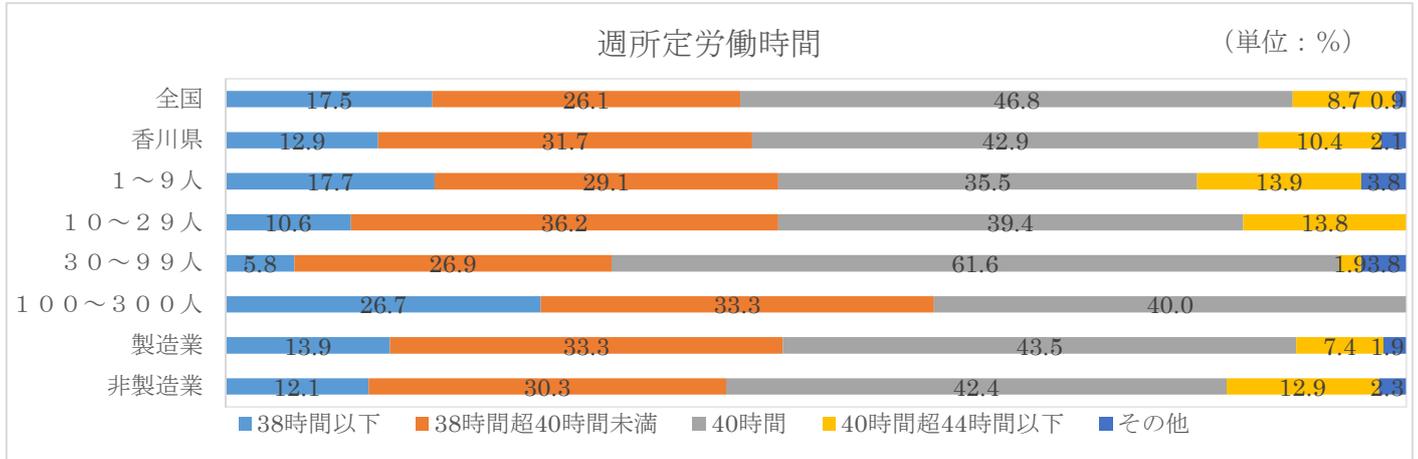


2. 労働時間

(1) 週所定労働時間

週所定労働時間については、労働基準法で規定されている「週40時間」以下を達成した事業所は87.5%で、前年度と比べて0.9ポイント減少した。

「週40時間」を超える事業所は、業種別にみると、非製造業において割合が高く、また、規模別にみると、「1～9人」の事業所での割合が高い。特例措置対象事業場を除く事業所においては、法定労働時間を守る必要がある。



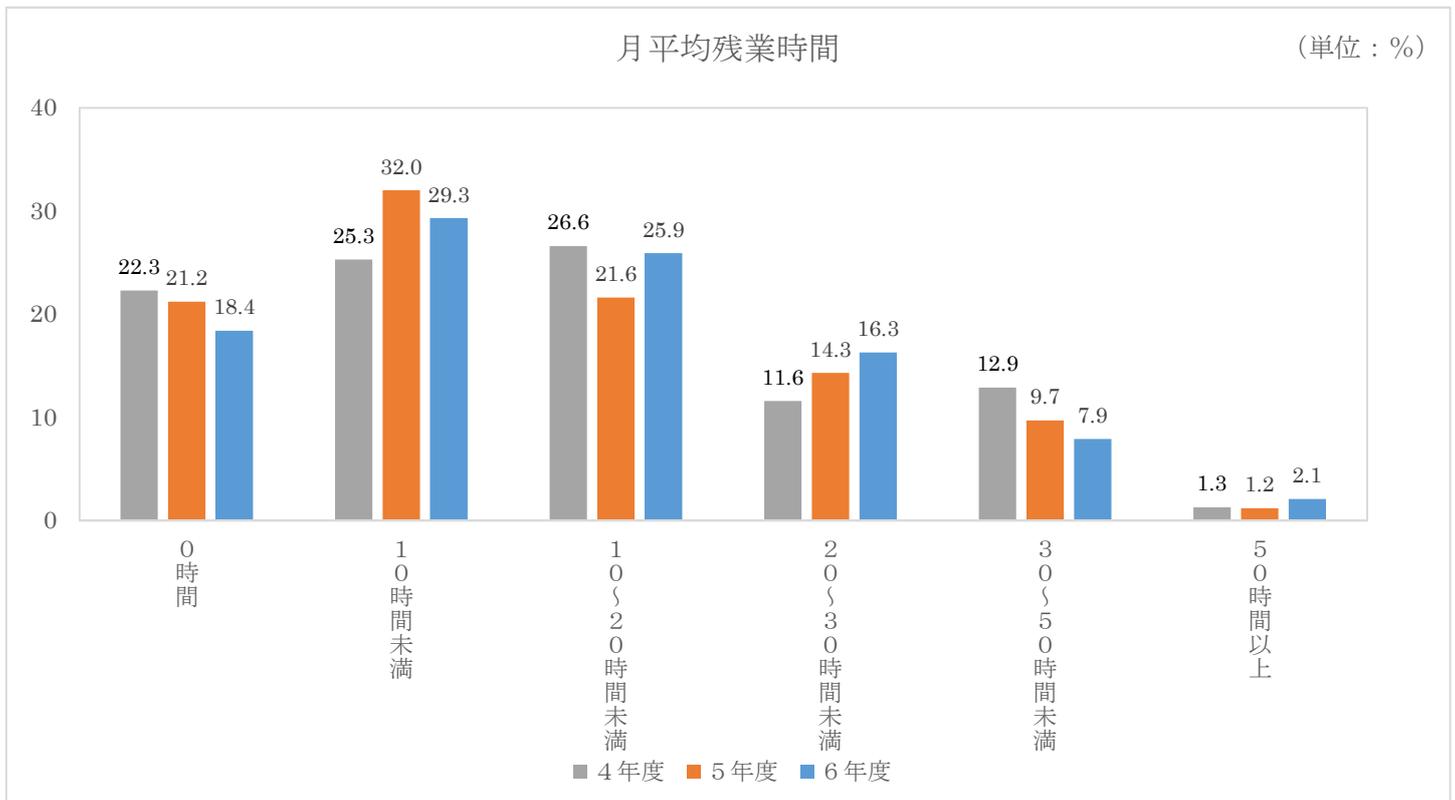
ワンポイントメモ

特例措置対象事業場（週44時間）・・・常時使用する労働者（パート・アルバイト含む。）が10人未満の①商業②映画・演劇業③保健衛生業④接客娯楽業の事業所は適用することができます。

(2) 月平均残業時間

月平均残業時間は、「10時間未満」（29.3%）が最も多く、次いで「10～20時間未満」（25.9%）と「0時間」（18.4%）が続く。

従業員1人当たりの月平均残業時間は、1事業所当たり12.6時間（昨年度12.1時間）と増加した。



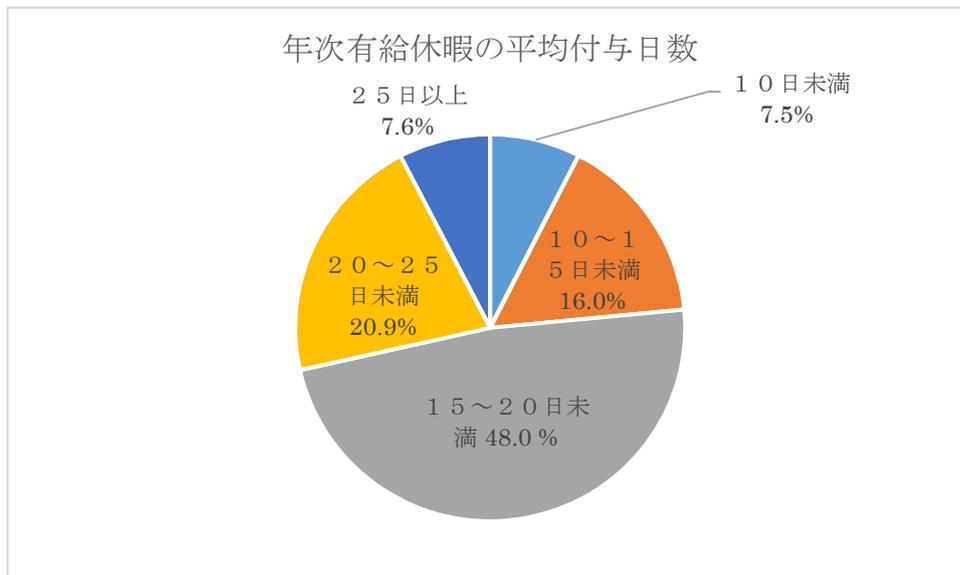
3. 有給休暇

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」(48.0%)が最も多く、次いで「20～25日未満」(20.9%)、「10～15日未満」(16.0%)と続く。

年次有給休暇を10日以上付与している事業所は、92.5%となっている。

平均付与日数は、16.9日で昨年度より0.1日増加した。

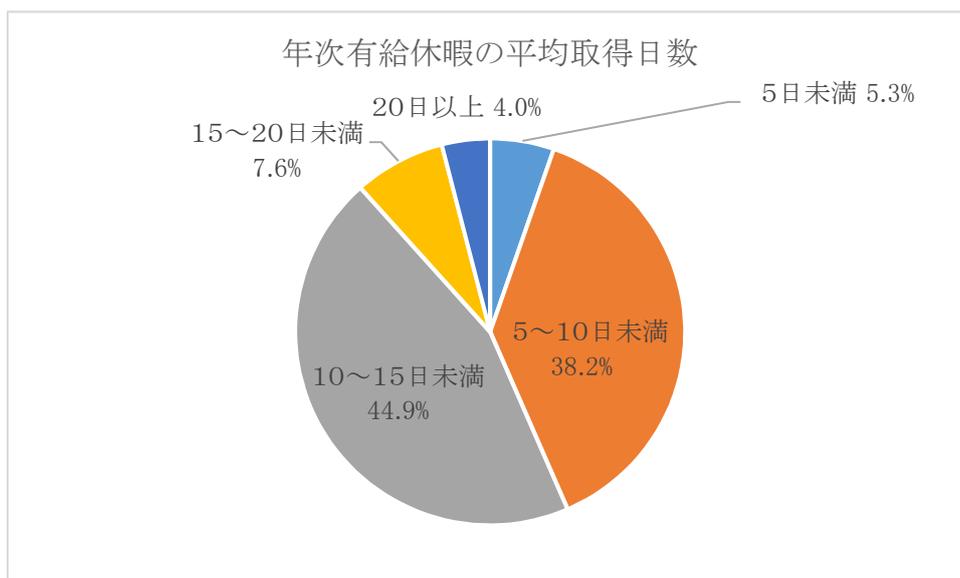


(2) 年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、「10～15日未満」(44.9%)が最も多く、次いで、「5～10日未満」(38.2%)、「15～20日未満」(7.6%)と続く。

平均取得日数が10日未満の事業所は、43.5%となっている。

平均取得日数は、9.8日であり、昨年度より0.5日増加した。

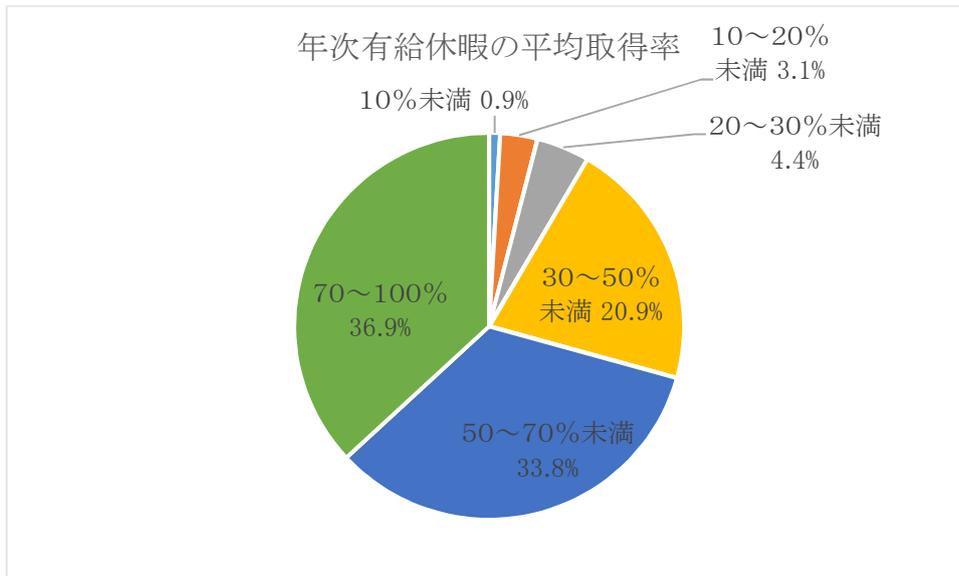


(3) 年次有給休暇の平均取得率

年次有給休暇の平均取得率（有給休暇付与日数の内、有給休暇を取得した割合）は、「70～100%」（36.9%）が最も多く、次いで「50～70%未満」（33.8%）であった。

「50%未満」である事業所は、29.3%であった。

年次有給休暇平均取得率は、61.2%であり、昨年度より1.7ポイント増加した。



ワンポイントメモ

年次有給休暇…労働基準法により、雇入れの日から起算して6ヶ月間継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者（パートタイム含む。）に対し、10日以上を付与することが定められています。

ただし、週所定労働時間30時間未満、かつ、週所定労働日数が4日以下のパートタイマーは、通常の労働者と比較して比例付与となります。

なお、2019年4月から、全ての企業において、年10日以上の子次有給休暇が付与される労働者に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要となっています。

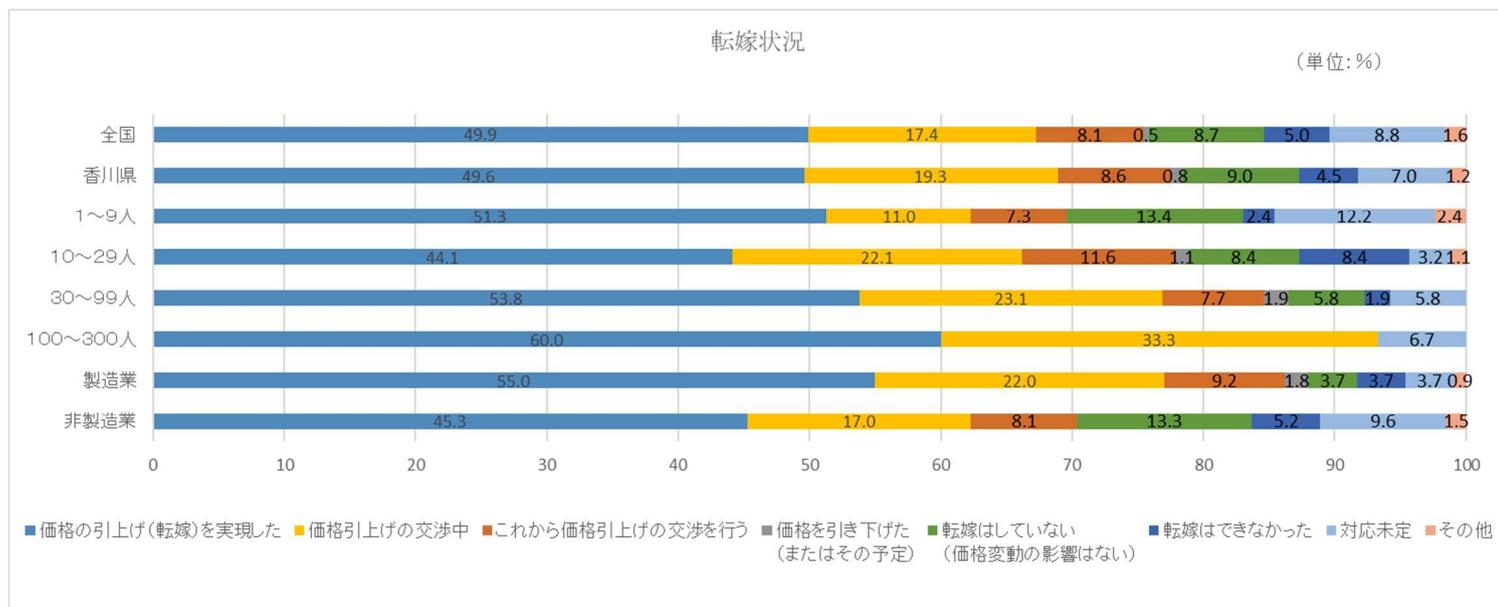
4. 価格転嫁

(1) 転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況については、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」が合わせて77.5%であり、昨年と比較して0.3ポイント減少した。

規模別にみると、「100～300人」の事業所で93.3%（昨年91.7%）が、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」と回答したのに対し、「1～9人」では62.3%（昨年52.7%）で、その差は31.0ポイント（昨年39.0ポイント）となっており、小規模事業者においても価格転嫁に向けた動きは見られる。また規模による格差は昨年より縮小していることが分かった。

業種別では、製造業で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」が77.0%、非製造業では62.3%であった。



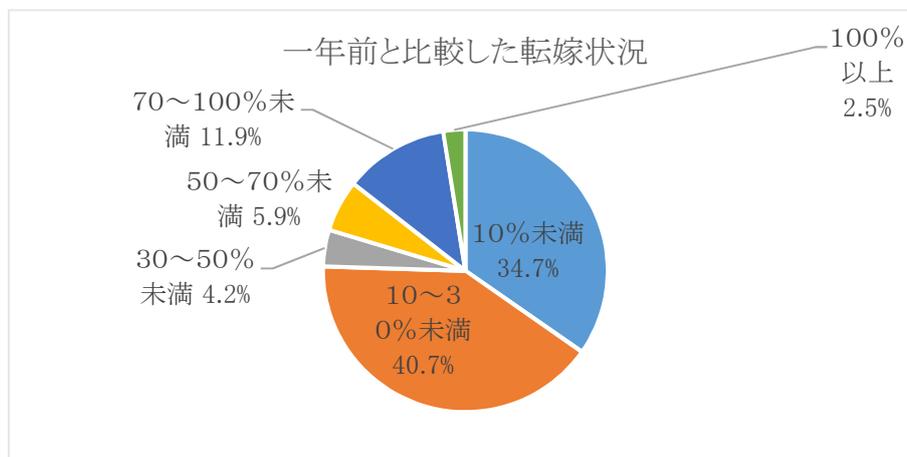
(2) 転嫁内容

原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁内容については、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が76.9%、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が36.3%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」が24.7%であった。

規模別、業種別に見てみると、各項目で大きな差は無く、転嫁内容にはあまり影響しないことが分かった。

(3) 転嫁状況（一年前との比較）

一年前と比較した価格転嫁状況は、「10～30%未満」が40.7%と最も高かった。



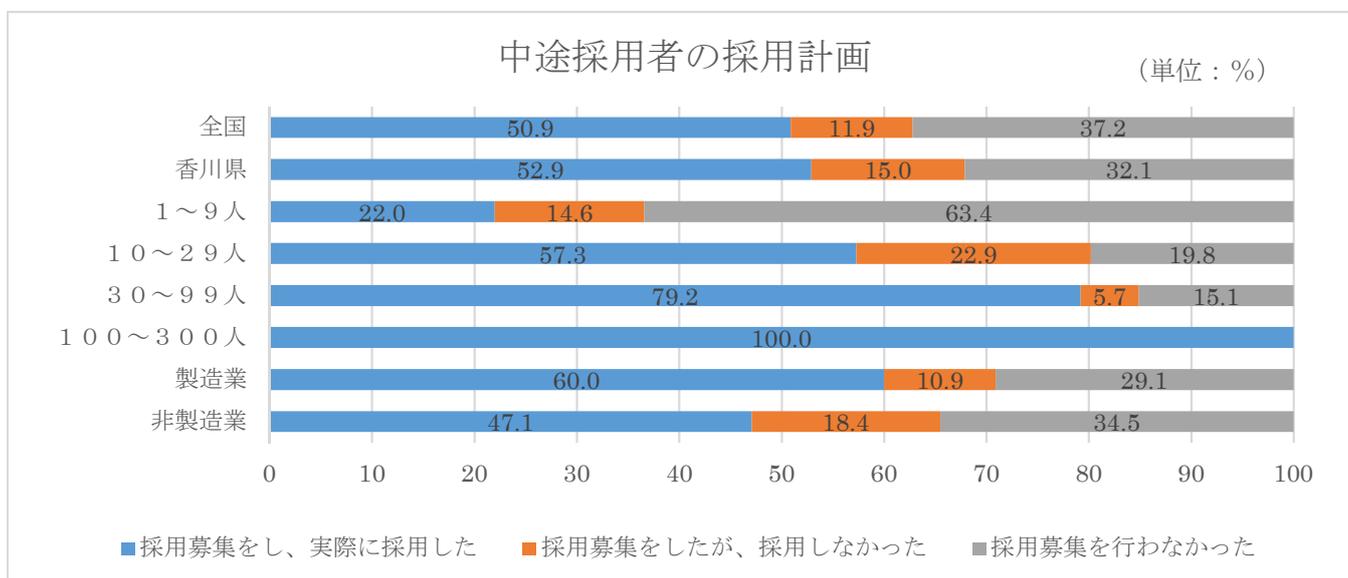
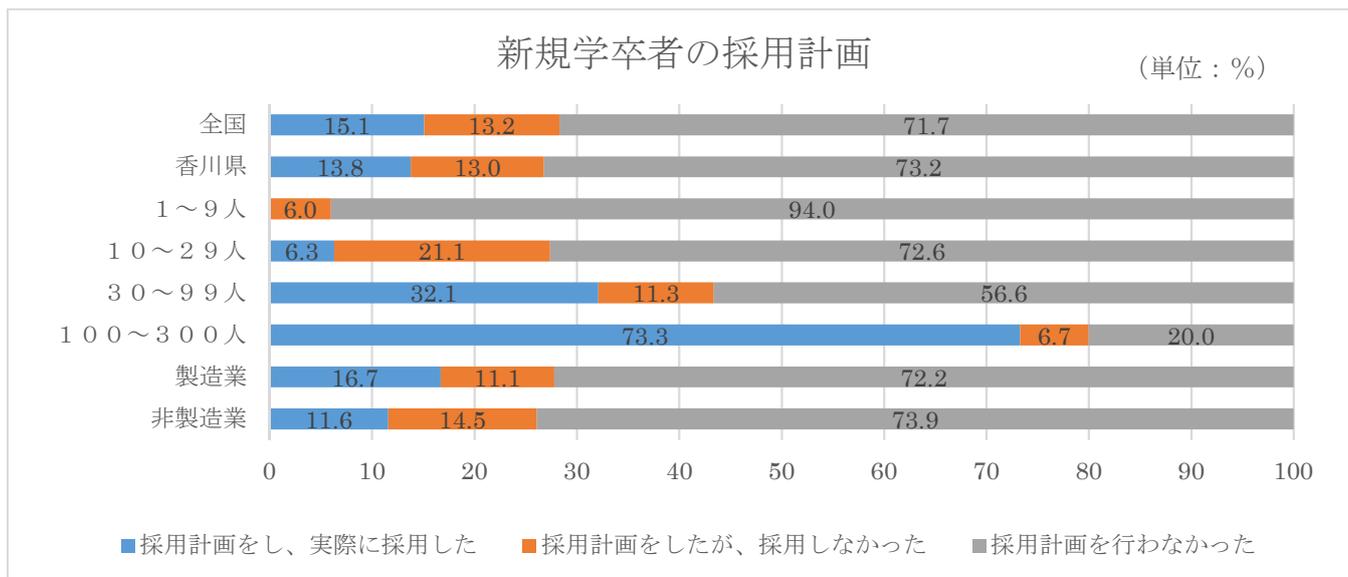
5. 従業員の採用及び給与

(1) 従業員の採用計画

令和6年度の新規学卒者の採用計画について、「採用計画をし、実際に採用した」と回答した事業所は13.8%、「採用計画をしたが、採用しなかった」と回答した事業所は13.0%、「採用計画を行わなかった」と回答した事業所は73.2%であった。

一方で、令和6年度の中途採用者の採用計画について、「採用募集をし、実際に採用した」と回答した事業所は52.9%、「採用募集をしたが、採用しなかった」と回答した事業所は15.0%、「採用募集を行わなかった」と回答した事業所は32.1%であり、新規学卒者の採用よりも中途採用者の採用を積極的に行っていることが分かった。

また規模別に見ると、新規学卒者・中途採用者いずれにおいても、従業員規模が大きくなるほど採用計画・採用募集のある割合が高く、人材の獲得に意欲的であることがうかがえる。



(2) 新規学卒者の初任給

令和6年3月卒業の新規学卒者に対して、同年6月に支給した1人当たりの平均所定賃金（税込額）の調査結果は次のとおりである。

(単位:円) ※()内の数字は、前年との増減額

区 分			初任給	香川	全国
高校卒	技術系	製造業	170,728 (210)	176,630	181,896
		非製造業	184,500 (1,846)	(▲ 2,990)	(5,145)
	事務系	製造業	167,375 (5,875)	170,538	177,158
		非製造業	173,700 (▲ 2,300)	(5,413)	(6,115)
専門学校卒	技術系	製造業	178,293 (▲ 6,707)	186,108	195,604
		非製造業	192,360 (4,520)	(▲ 921)	(6,094)
	事務系	製造業	170,772 (772)	177,607	189,034
		非製造業	181,025 (▲ 9,308)	(▲ 7,643)	(4,157)
短大卒 (含高専)	技術系	製造業	170,000 (▲ 9,000)	170,000	191,896
		非製造業	- (-)	(▲ 11,200)	(2,060)
	事務系	製造業	177,850 (9,850)	179,567	188,542
		非製造業	183,000 (▲ 11,000)	(▲ 1,433)	(4,194)
大学卒	技術系	製造業	198,757 (12,239)	216,512	212,790
		非製造業	234,267 (19,161)	(11,802)	(5,909)
	事務系	製造業	219,738 (30,571)	210,919	208,857
		非製造業	202,100 (292)	(13,325)	(4,705)

初任給(高校卒)

初任給 単位:円

格差は全国を100とした場合の比較

	単純平均						加重平均						
	技術系			事務系			技術系			事務系			
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	1,217	181,896	100.0	356	177,158	100.0	2,209	182,279	100.0	561	176,841	100.0	
香川	14	176,630	97.1	4	170,538	96.3	29	195,158	107.1	10	170,650	96.5	
規模別	1~9人												
	1~4人												
	5~9人												
	10~29人	3	207,667	111.7			9	255,889	136.6				
	10~20人	1	173,000	93.0			1	173,000	92.7				
	21~29人	2	225,000	121.2			8	266,250	141.9				
	30~99人	4	165,293	91.0	1	165,000	93.4	8	161,659	88.9	2	165,000	93.1
	100~300人	7	169,807	94.5	3	172,383	97.1	12	171,942	95.5	8	172,063	97.5
製造業 計	8	170,728	96.4	2	167,375	94.8	11	168,688	95.4	4	167,375	94.6	
食料品	3	164,183	94.6	1	169,750	97.8	4	165,575	95.6	2	169,750	99.6	
繊維工業	1	160,000	95.3	1	165,000	93.9	3	160,000	94.7	2	165,000	94.6	
木材・木製品	1	181,200	100.6				1	181,200	100.5				
印刷・同関連													
窯業・土石	1	173,000	95.5				1	173,000	94.5				
化学工業													
金属・同製品	2	179,535	100.3				2	179,535	101.2				
機械器具													
その他													
非製造業 計	6	184,500	98.3	2	173,700	97.7	18	211,333	112.1	6	172,833	97.8	
情報通信業													
運輸業	1	164,900	87.4				2	164,900	88.2				
建設業	3	160,700	84.4				5	158,840	83.5				
総合工事業	3	160,700	85.1				5	158,840	84.4				
職別工事業													
設備工事業													
卸・小売業	1	180,000	100.8	1	175,000	99.8	4	180,000	99.6	1	175,000	100.2	
卸売業	1	180,000	97.8	1	175,000	100.5	4	180,000	95.9	1	175,000	99.9	
小売業													
サービス業	1	280,000	152.9	1	172,400	96.3	7	280,000	149.8	5	172,400	97.9	
対事業所サービス業													
対個人サービス業	1	280,000	151.1	1	172,400	96.5	7	280,000	147.1	5	172,400	96.3	

初任給(専門学校卒)

初任給 単位:円

格差は全国を100とした場合の比較

	単純平均						加重平均						
	技術系			事務系			技術系			事務系			
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全 国	445	195,604	100.0	102	189,034	100.0	699	194,430	100.0	134	189,741	100.0	
香 川	9	186,108	95.1	3	177,607	94.0	11	182,376	93.8	4	180,393	95.1	
規模別	1~9人												
	1~4人												
	5~9人												
	10~29人	2	192,500	98.1			2	192,500	97.6				
	10~20人	2	192,500	96.7			2	192,500	96.8				
	21~29人												
	30~99人	6	181,995	93.6	2	172,036	92.2	8	177,893	92.3	2	172,036	91.7
	100~300人	1	198,000	100.7	1	188,750	99.3	1	198,000	101.3	2	188,750	98.7
製造業 計	4	178,293	94.0	1	170,772	92.1	6	174,057	92.8	1	170,772	92.6	
食料品				1	170,772	97.8				1	170,772	97.2	
繊維工業													
木材・木製品	1	182,000	92.4				1	182,000	92.7				
印刷・同関連	2	165,585	91.7				4	165,585	92.4				
窯業・土石													
化学工業													
金属・同製品	1	200,000	104.1				1	200,000	105.9				
機械器具													
その他													
非製造業 計	5	192,360	96.0	2	181,025	94.1	5	192,360	96.4	3	183,600	95.0	
情報通信業													
運輸業	1	198,000	96.8				1	198,000	96.8				
建設業	3	192,933	94.8	1	173,300	90.7	3	192,933	94.9	1	173,300	88.3	
総合工事業	3	192,933	93.1	1	173,300	90.9	3	192,933	94.0	1	173,300	88.6	
職別工事業													
設備工事業													
卸・小売業	1	185,000	96.3				1	185,000	96.1				
卸売業													
小売業	1	185,000	95.6				1	185,000	94.3				
サービス業				1	188,750	96.5				2	188,750	98.3	
対事業所サービス業													
対個人サービス業				1	188,750	99.1				2	188,750	100.2	

初任給(短大・高専卒)

初任給 単位:円

格差は全国を100とした場合の比較

	単純平均						加重平均						
	技術系			事務系			技術系			事務系			
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	120	191,896	100.0	78	188,542	100.0	169	196,557	100.0	91	190,307	100.0	
香川	1	170,000	88.6	3	179,567	95.2	2	170,000	86.5	4	180,425	94.8	
規模別	1~9人												
	1~4人												
	5~9人												
	10~29人												
	10~20人												
	21~29人												
	30~99人	1	170,000	88.5	2	177,850	93.9	2	170,000	88.7	2	177,850	93.0
	100~300人				1	183,000	97.7				2	183,000	96.6
製造業 計	1	170,000	89.7	2	177,850	96.7	6	174,057	92.8	1	170,772	92.6	
食料品				1	175,700	96.3				1	170,772	97.2	
繊維工業													
木材・木製品							1	182,000	92.7				
印刷・同関連	1	170,000	96.6	1	180,000	102.0	4	165,585	92.4				
窯業・土石													
化学工業													
金属・同製品							1	200,000	105.9				
機械器具													
その他													
非製造業 計				1	183,000	95.2	5	192,360	96.4	3	183,600	95.0	
情報通信業													
運輸業							1	198,000	96.8				
建設業							3	192,933	94.9	1	173,300	88.3	
総合工事業							3	192,933	94.0	1	173,300	88.6	
職別工事業													
設備工事業													
卸・小売業							1	185,000	96.1				
卸売業													
小売業							1	185,000	94.3				
サービス業				1	183,000	96.4				2	188,750	98.3	
対事業所サービス業													
対個人サービス業				1	183,000	95.4				2	188,750	100.2	

初任給(大学卒)

初任給 単位:円

格差は全国を100とした場合の比較

	単純平均						加重平均						
	技術系			事務系			技術系			事務系			
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全 国	579	212,790	100.0	451	208,857	100.0	1,057	216,221	100.0	855	211,243	100.0	
香 川	6	216,512	101.7	8	210,919	101.0	9	228,608	105.7	11	212,686	100.7	
規模別	1~9人												
	1~4人												
	5~9人												
	10~29人												
	10~20人												
	21~29人												
	30~99人	4	227,218	107.3	1	245,000	117.3	7	238,181	111.4	1	245,000	116.1
	100~300人	2	195,100	91.6	7	206,050	98.2	2	195,100	89.5	10	209,455	98.7
製造業 計	3	198,757	94.8	4	219,738	105.4	3	198,757	93.3	6	220,192	104.6	
食料品	1	175,000	85.0	2	218,375	106.6	1	175,000	81.2	2	218,375	105.6	
繊維工業													
木材・木製品	1	215,200	104.6	1	215,200	108.4	1	215,200	103.7	2	215,200	108.3	
印刷・同関連				1	227,000	111.4				2	227,000	109.7	
窯業・土石													
化学工業													
金属・同製品	1	206,070	97.9				1	206,070	97.8				
機械器具													
その他													
非製造業 計	3	234,267	108.2	4	202,100	96.6	6	243,533	111.2	5	203,680	96.2	
情報通信業													
運輸業				1	200,600	97.4				1	200,600	97.1	
建設業	3	234,267	107.3	1	200,000	94.4	6	243,533	109.3	1	200,000	95.4	
総合工事業	2	241,400	109.9	1	200,000	94.7	5	248,240	110.2	1	200,000	96.4	
職別工事業													
設備工事業	1	220,000	101.9				1	220,000	101.4				
卸・小売業				1	210,000	99.9				2	210,000	98.5	
卸売業				1	210,000	99.5				2	210,000	98.2	
小売業													
サービス業				1	197,800	95.5				1	197,800	93.8	
対事業所サービス業													
対個人サービス業				1	197,800	95.0				1	197,800	91.5	

(注)

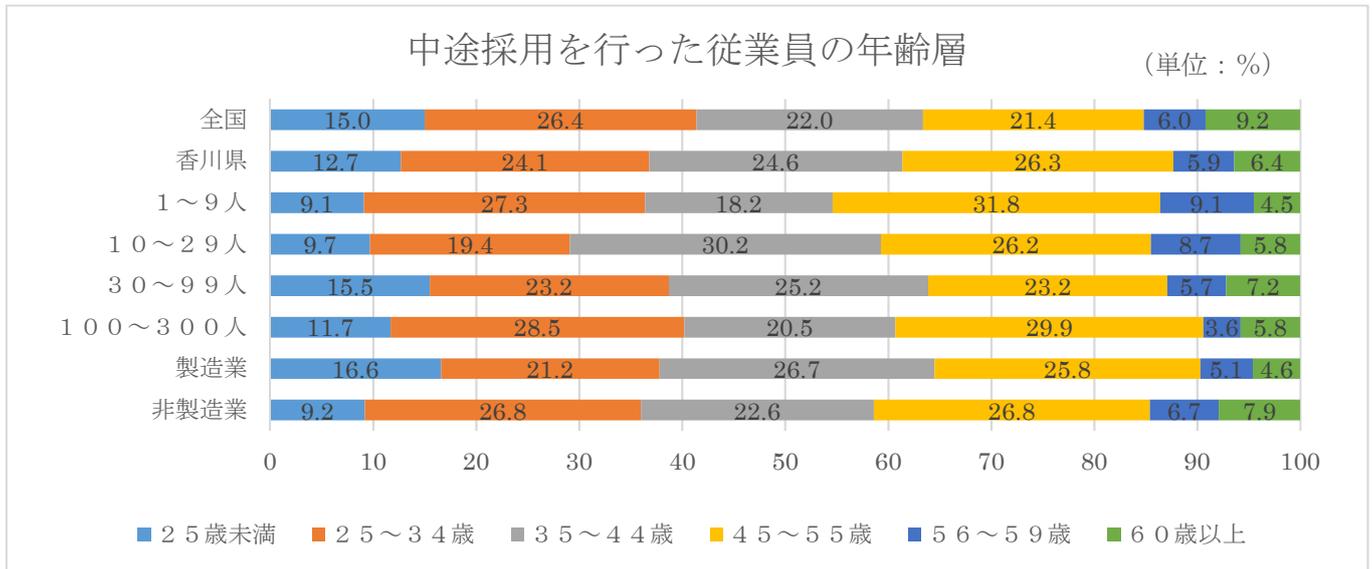
新規学卒者の初任給は、採用した人数及び1人あたり平均初任給額の双方に回答した事業所を集計対象とし、単純平均（1事業所当たり）及び加重平均（採用者1人当たり）の両方を示しています。

単純平均は、事業所ごとの1人あたり平均初任給額を足しあげ、事業所数で除した数値です。

加重平均は、各事業所の1人あたり平均初任給額に採用した人数を乗じて得た数の総和を採用した人数の総和で除した数です。

(3) 中途採用者の年齢層

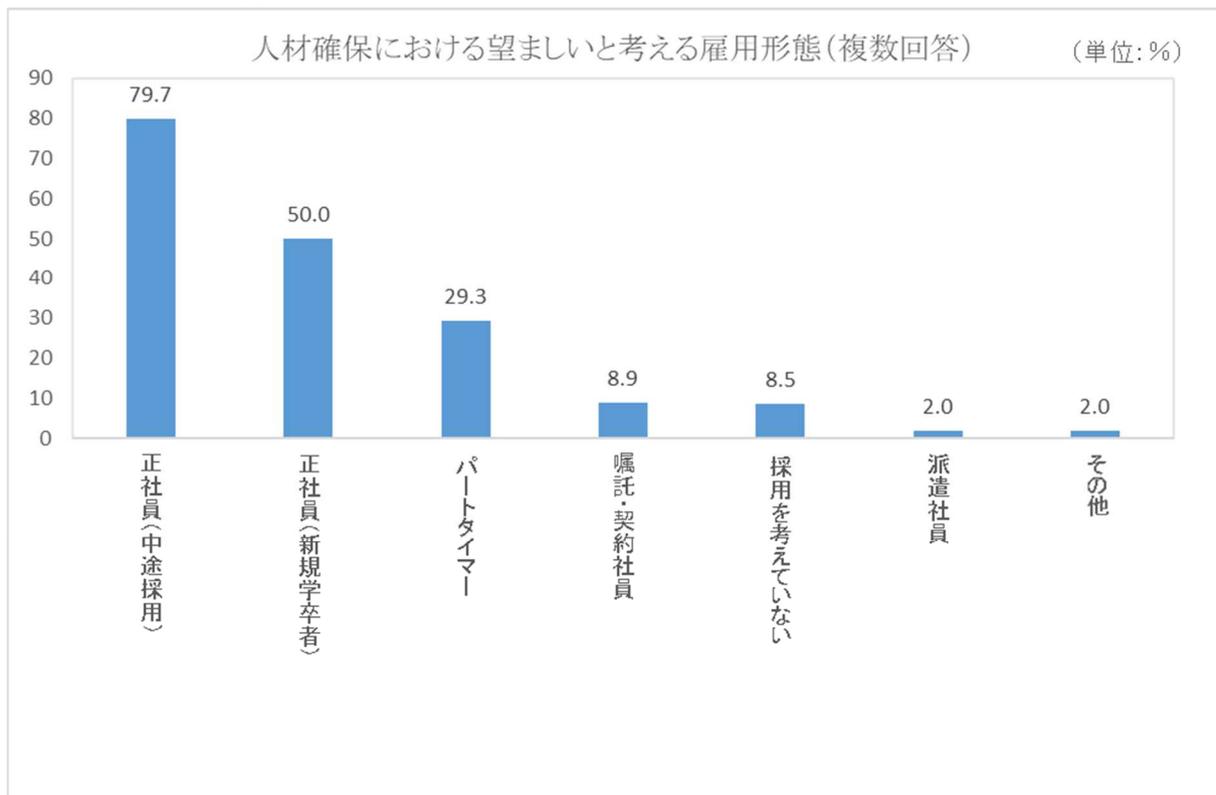
中途採用者の年齢層は、規模別に見ると、「1～9人」では45歳以上の割合が45.4%（昨年59.2%）と13.8ポイント減少し、小規模事業者においては若年層の採用が進んでいることが分かった。一方で「100～300人」では45歳以上の割合が39.3%（昨年29.7%）と9.6ポイント増加している結果となった。



6. 人材確保・人材定着の状況

(1) 望ましいと考える雇用形態

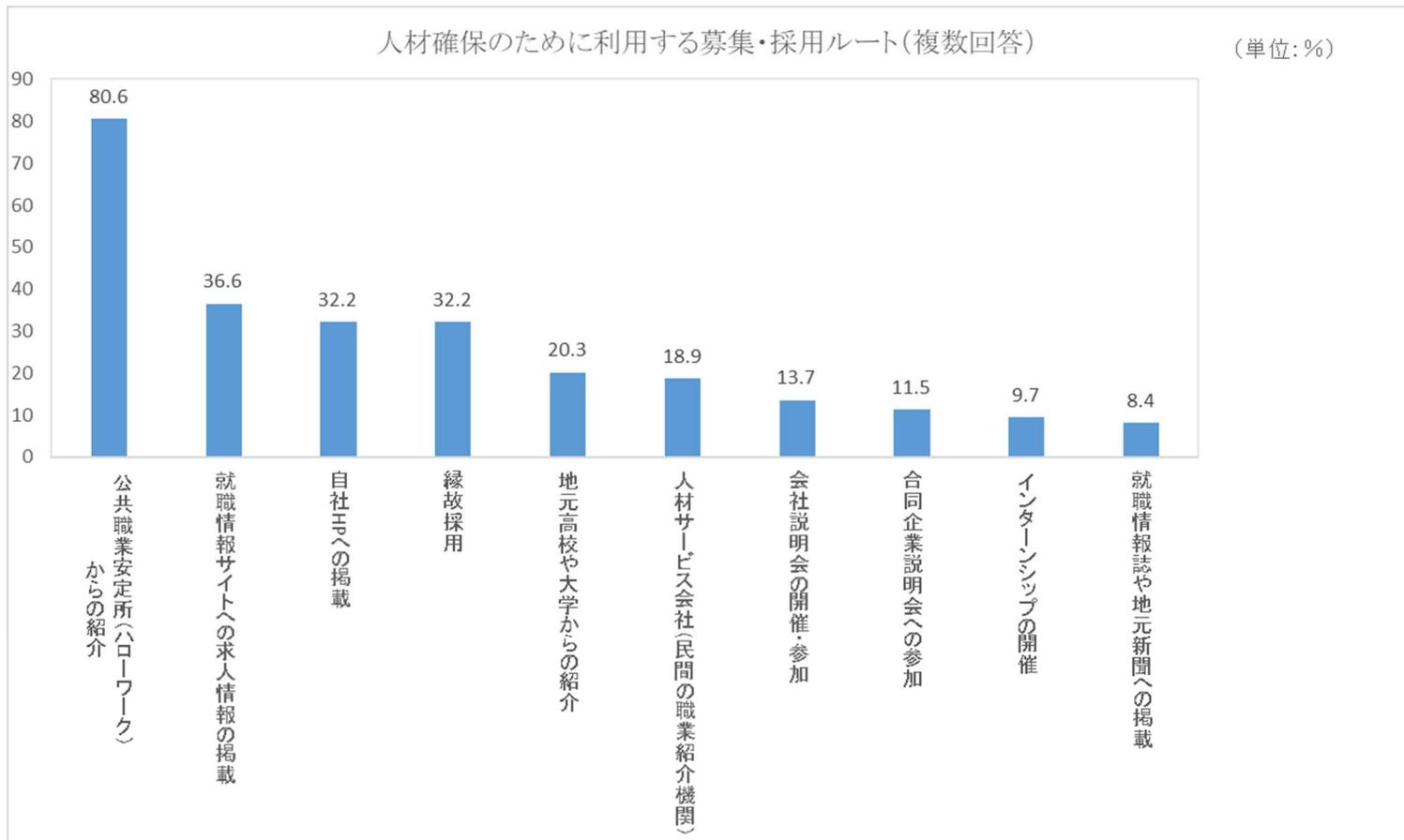
人材確保における望ましいと考える雇用形態については、「正社員（中途採用）」が79.7%と最も高く、雇用側の観点からは、入社後に教育が必要となる新規学卒者よりも即戦力となる中途採用者を求めている事業者が多いことがうかがえる。



(2) 募集・採用ルート

人材確保のために利用する募集・採用ルートについては、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が80.6%と最も高い結果となった。次いで「就職情報サイトへの求人情報の掲載」が36.6%、「自社HPへの掲載」及び「縁故採用」が32.2%で同率であり、「地元高校や大学からの紹介」の20.3%や「合同企業説明会への参加」の11.5%よりも高い結果となった。

中小規模の事業者にとっては、地場に根ざした事業者ではあるが、知名度といった点ではどうしても大手企業に劣ってしまう。地元高校や大学との連携強化や中小事業者向けの合同企業説明会への参加を積極的に行うことで、自社を知ってもらい、この会社で働きたいと思ってもらえるような機会を確保することで、人材確保の新たなルートが開けるのではないだろうか。



(3) 定着状況

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況については次ページのとおりである。規模や業種によって違いは見られるものの、全体で約3割の人材が定着していない結果となった。

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

		入職者		離職者		離職率
		入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数	
全 国		94,802	6.4	31442	2.1	33.17
香 川		1,340	6.2	452	2.1	33.73
規模別	1～9人	78	1.2	28	0.4	35.90
	1～4人	18	0.6	11	0.4	61.11
	5～9人	60	1.6	17	0.5	28.33
	10～29人	312	3.6	106	1.2	33.97
	10～20人	165	2.8	57	1.0	34.55
	21～29人	147	5.3	49	1.8	33.33
	30～99人	621	12.2	214	4.2	34.46
	100～300人	329	27.4	104	8.7	31.61
製造業 計		716	7.3	227	2.3	31.70
食料品		121	6.4	49	2.6	40.50
繊維工業		100	8.3	25	2.1	25.00
木材・木製品		87	12.4	25	3.6	28.74
印刷・同関連		147	13.4	60	5.5	40.82
窯業・土石		80	6.2	17	1.3	21.25
化学工業		5	2.5	1	0.5	20.00
金属・同製品		134	5.6	44	1.8	32.84
機械器具		3	3.0			
その他		39	4.3	6	0.7	15.38
非製造業 計		624	5.3	225	1.9	36.06
情報通信業						
運輸業		143	7.9	50	2.8	34.97
建設業		207	4.4	64	1.4	30.92
総合工事業		121	5.8	38	1.8	31.40
職別工事業		10	2.5	4	1.0	40.00
設備工事業		76	3.5	22	1.0	28.95
卸・小売業		159	5.1	54	1.7	33.96
卸売業		77	6.4	24	2.0	31.17
小売業		82	4.3	30	1.6	36.59
サービス業		115	5.2	57	2.6	49.57
対事業所サービス業		10	1.3	6	0.8	60.00
対個人サービス業		105	7.5	51	3.6	48.57

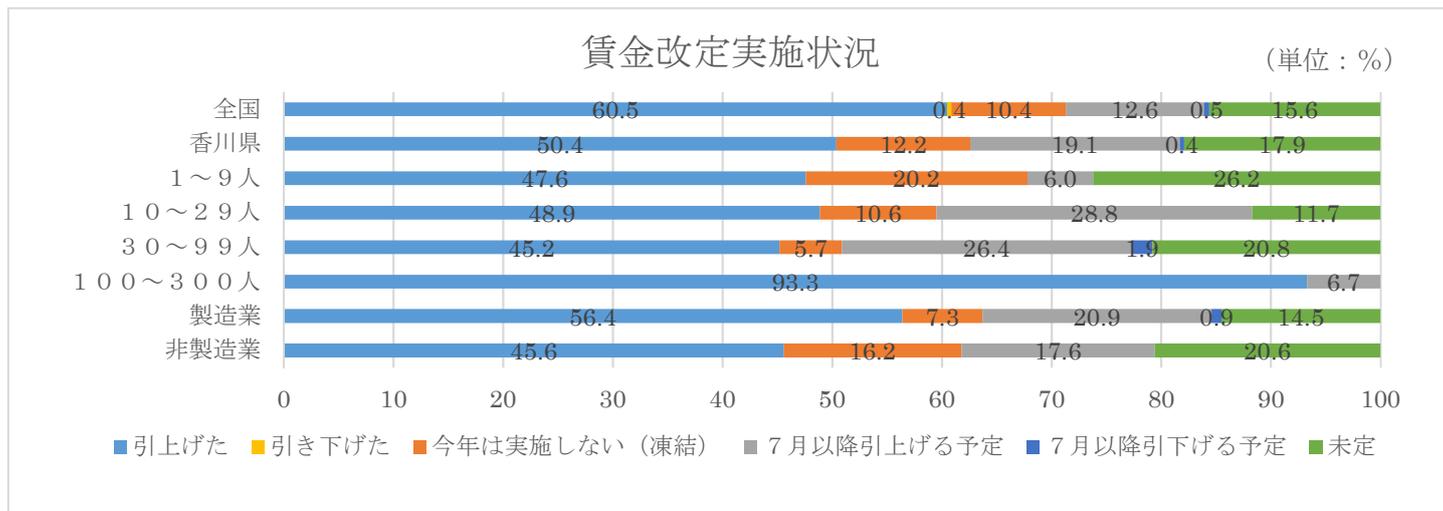
7. 賃金改定

(1) 賃金改定実施状況

令和6年1月1日から同年7月1日までの間の賃金改定実施状況については、「上げた」、「7月以降引上げる予定」が合わせて69.5%であり、昨年(66.5%)より3.0ポイント増加した。また、「引下げた・7月以降引下げる予定」は0.4%であり、昨年(2.3%)より1.9ポイント減少した。

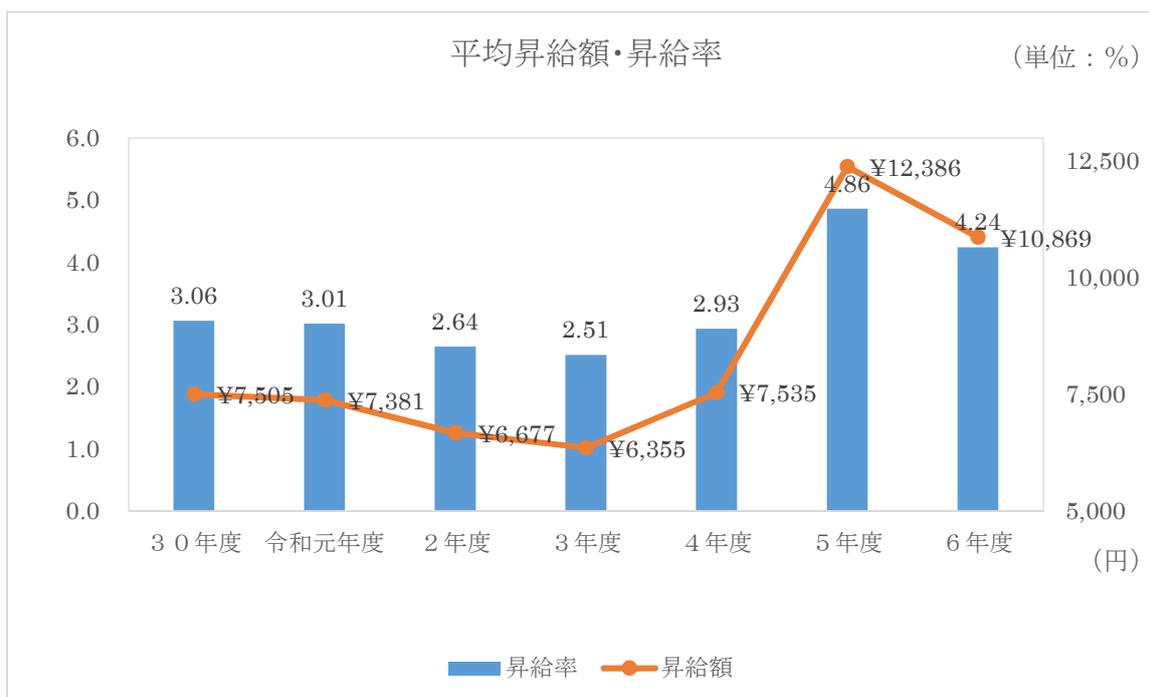
規模別にみると、「100～300人」の事業所で93.3%が「上げた」と回答したのに対し、「1～9人」では47.6%、「10～29人」では48.9%、「30～99人」では45.2%であり、規模による格差が見受けられる結果となった。

また、業種別では、製造業で「上げた」が56.4%(昨年55.8%)、非製造業では45.6%(昨年49.3%)であった。



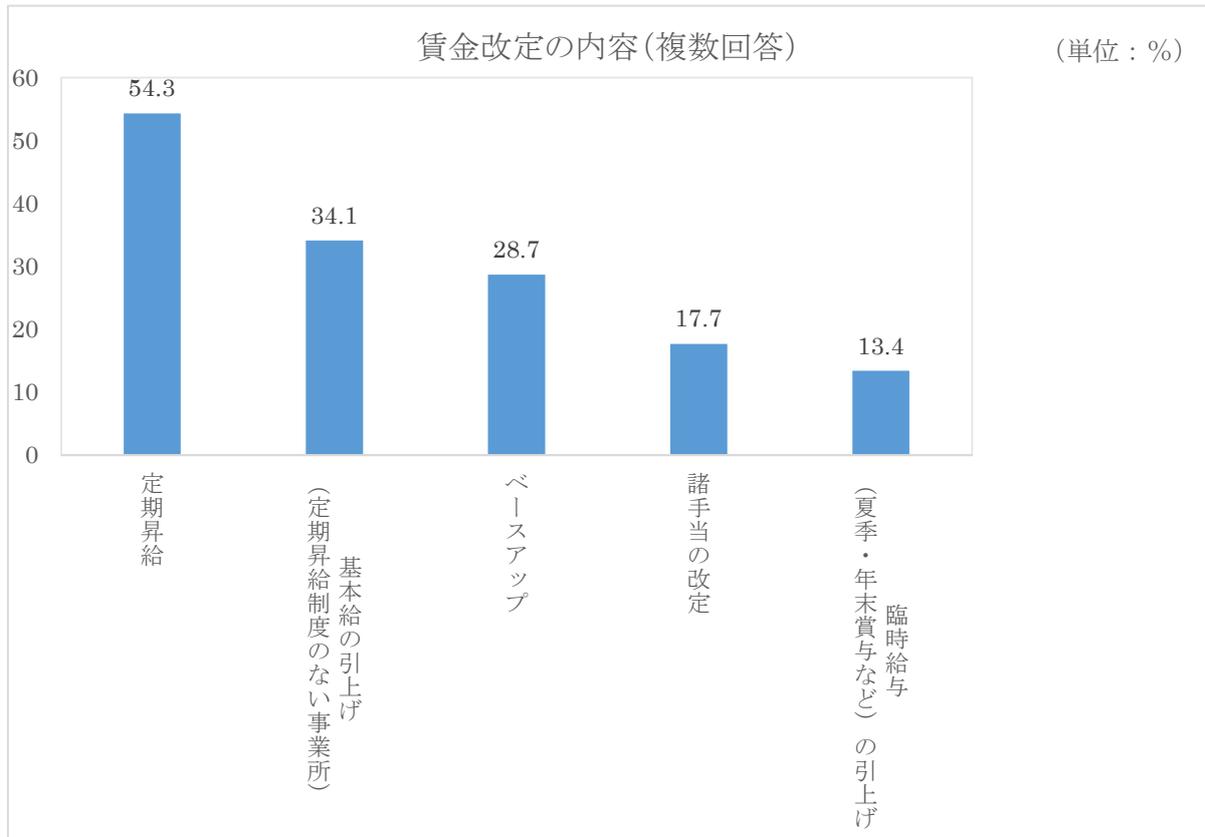
(2) 平均昇給額・昇給率

令和6年1月から同年7月までの間に、常用労働者に定期昇給・ベースアップを実施した104事業所の平均昇給額・昇給率を見ると、単純平均の平均昇給額が10,869円(対前年比マイナス1,517円)、平均昇給率は4.24%(対前年比マイナス0.62ポイント)となっている。



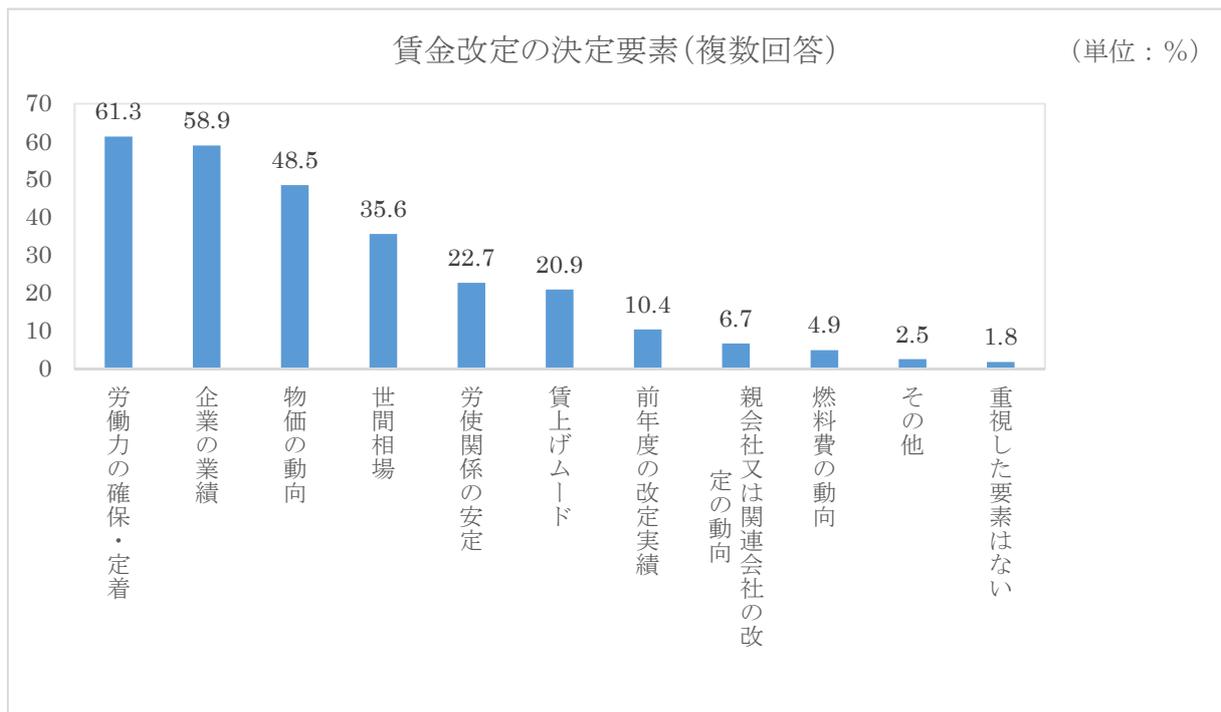
(3) 賃金改定の内容

賃金改定の内容は、「定期昇給」が54.3%で最も高く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が34.1%、「ベースアップ」が28.7%であった。



(4) 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」が61.3%（前年度62.7%）と最も高く、次いで「企業の業績」が58.9%（前年度46.1%）、「物価の動向」が48.5%（前年度46.1%）の順であった。



Code input boxes for prefecture, business, and region.



(左欄は記入しないでください。)

令和6年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和6年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和6年7月1日 調査締切：令和6年7月16日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください)。
◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月16日までにご返送ください。

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, and 業種. Includes a list of 19 industry categories for selection.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和6年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

Table for employee statistics with columns for gender, employee type (正社員, パートタイマー, etc.), and comparison with previous year.

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2) 「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社(派遣元)から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。
(3) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または1ヵ月以内の期限を限り雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(4) 「その他」にはアルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。

設問 2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

- | | | |
|---------------------|-------------------|------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足) | 2. 人材不足(質の不足) | 3. 労働力の過剰 |
| 4. 人件費の増大 | 5. 販売不振・受注の減少 | 6. 製品開発力・販売力の不足 |
| 7. 同業他社との競争激化 | 8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 | 9. 製品価格(販売価格)の下落 |
| 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 11. 金融・資金繰り難 | 12. 環境規制の強化 |

 3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

- | | | |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 1. 製品・サービスの独自性 | 2. 技術力・製品開発力 | 3. 生産技術・生産管理能力 |
| 4. 営業力・マーケティング力 | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ |
| 7. 顧客への納品・サービスの速さ | 8. 企業・製品のブランド力 | 9. 財務体質の強さ・資金調達力 |
| 10. 優秀な仕入先・外注先 | 11. 商品・サービスの質の高さ | 12. 組織の機動力・柔軟性 |

 3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

設問 3) 1年前と比較した原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による最も売上高の多い事業の業種の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

- | | | |
|----------------------|---------------------------|--------------------|
| 1. 価格引上げ(転嫁)を実現した | 2. 価格引上げの交渉中 | 3. これから価格引上げの交渉を行う |
| 4. 価格を引き下げた(またはその予定) | 5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない) | |
| 6. 価格転嫁は実現しなかった | 7. 対応未定 | 8. その他() |

★①で1.に○をした事業所は②・③の質問に、2.と3.に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 原材料費分の転嫁を行った(行う予定) | 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定) |
| 3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) | 4. その他() |

③ 価格転嫁率は何パーセントですか。(1つだけに○)

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 1. 10%未満 | 2. 10~30%未満 | 3. 30~50%未満 |
| 4. 50~70%未満 | 5. 70~100%未満 | 6. 100%以上 |

[注] (1)価格転嫁率は、1年前(令和5年度7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和6年度7月1日時点)上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。
例) コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合→価格転嫁率36.6%

設問 4) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下 5. その他()

[注] (1)所定労働時間は、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。
(2)現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

② 令和5年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 ※小数点以下四捨五入 2. なし

[注] (1)固定残業を取り入れている場合は、固定残業時間内の平均を記入してください。
(2)時間外労働(休日労働は含まず)の上限は、原則として月45時間となります。

設問 5) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和5年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。 ※小数点以下四捨五入。

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日

[注] (1)付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数を指します。

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1 つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で 1. と 2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1 人あたり平均初任給額 (令和 6 年 6 月支給額)		
高校卒	技術系	人	人			円
	事務系	人	人			円
専門学校卒	技術系	人	人			円
	事務系	人	人			円

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1 人あたり平均初任給額 (令和 6 年 6 月支給額)		
短大卒 (含高専)	技術系	人	人			円
	事務系	人	人			円
大学卒	技術系	人	人			円
	事務系	人	人			円

- [注] (1) 令和 6 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人あたり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金 (P4 参照) 総額を対象となる人数で除した金額 (税込額) を記入してください。
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程 (2 年制以上) を卒業した者が対象となります。

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 5 年度に中途採用の募集を行い、令和 6 年 7 月 1 日現在までに採用を行いましたか (新規学卒者の採用を除く)。(1 つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で 1. に○をした事業所は②・③の質問に、2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人



③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問 8) 人材の確保、育成、定着についてお答えください。

① 人材確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいと考えますか。(該当するすべてに○)

1. 正社員 (新規学卒者) 2. 正社員 (中途採用) 3. パートタイマー 4. 派遣社員
 5. 嘱託・契約社員 6. 採用を考えていない 7. その他 ()

② 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用していますか。(該当するすべてに○)

1. 就職情報サイトへの求人情報の掲載 2. 自社 HP への掲載
 3. 就職情報誌や地元新聞への掲載 4. 公共職業安定所 (ハローワーク) からの紹介
 5. 地元高校や大学からの紹介 6. インターシップの開催
 7. 会社説明会の開催・参加 8. 合同企業説明会への参加
 9. 人材サービス会社 (民間の職業紹介機関) 10. 縁故採用
 11. その他 ()

③ 従業員には主にどのようなことを習得してほしいという意図をもって教育訓練を行っていますか。(3 つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 職階 (初任者、中堅社員、管理職) に応じた知識・技能 2. 業務に従事するために必要な資格の取得
 3. 経理、財務 4. 法律 5. アプリ・システム開発、プログラミング
 6. 新技術開発、新商品開発、研究開発 7. 語学力 8. コミュニケーション能力
 9. その他 ()

3 つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 人材の定着のためどのような取組を行っていますか。(該当するすべてに○)

1. ワーク・ライフ・バランス (福利厚生) の充実 2. 若手社員の給与水準の引き上げ
 3. 職場コミュニケーション向上のための施策 4. 資格取得支援
 5. 社外の教育研修機会への派遣 6. 定期的な人事評価・面談の実施
 7. 従業員へのキャリアパスの提示 8. その他 ()

